

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条第1項

**【提出先】** 福岡財務支局長

**【提出日】** 平成24年6月28日

**【事業年度】** 第66期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

**【会社名】** リックス株式会社

**【英訳名】** RIX CORPORATION

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 松浦賢治

**【本店の所在の場所】** 福岡市博多区山王1丁目15番15号

**【電話番号】** (092)472-7311

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 苅田透

**【最寄りの連絡場所】** 福岡市博多区山王1丁目15番15号

**【電話番号】** (092)472-7311

**【事務連絡者氏名】** 取締役管理本部長 苅田透

**【縦覧に供する場所】** リックス株式会社東京営業所  
(東京都千代田区三崎町3丁目6番12号)  
株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
証券会員制法人福岡証券取引所  
(福岡市中央区天神2丁目14番2号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	32,684,913	33,346,404	23,701,854	27,171,503	29,372,858
経常利益 (千円)	1,757,229	1,699,419	498,237	1,313,690	1,347,820
当期純利益 (千円)	887,866	817,753	169,609	688,393	651,775
包括利益 (千円)				700,590	693,826
純資産額 (千円)	7,072,006	7,132,558	7,409,066	7,916,577	8,433,498
総資産額 (千円)	23,260,283	19,759,604	17,945,597	19,950,188	19,545,643
1株当たり純資産額 (円)	798.78	807.35	836.66	891.61	949.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	104.48	96.13	19.97	81.07	76.76
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.3	34.7	39.6	38.0	41.2
自己資本利益率 (%)	13.4	12.0	2.4	9.4	8.3
株価収益率 (倍)	6.2	6.3	27.8	7.7	9.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,376,231	118,182	778,671	1,829,086	84,447
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	230,468	104,893	120,527	363,962	326,790
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	827,577	1,433,743	251,019	657,966	688,549
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	3,498,260	1,866,664	2,279,796	3,126,278	2,196,366
従業員数 (名)	404	455	432	460	482

- (注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。  
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。  
3 従業員数は就業人員数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
売上高 (千円)	29,846,549	30,263,199	21,867,200	24,961,974	26,881,150
経常利益 (千円)	1,536,583	1,471,585	491,599	1,109,610	1,223,283
当期純利益 (千円)	905,574	726,192	208,981	466,215	408,345
資本金 (千円)	827,900	827,900	827,900	827,900	827,900
発行済株式総数 (株)	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000	8,640,000
純資産額 (千円)	6,261,667	6,342,762	6,590,945	6,969,265	7,224,167
総資産額 (千円)	21,021,268	17,990,387	16,304,247	18,060,150	17,351,797
1株当たり純資産額 (円)	732.20	745.90	775.11	819.62	849.61
1株当たり配当額 (円)	35.00	25.00	7.00	16.00	18.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	( )	(15.00)	(3.00)	(4.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	105.89	85.25	24.58	54.83	48.02
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	29.8	35.3	40.4	38.6	41.6
自己資本利益率 (%)	14.9	11.5	3.2	6.9	5.8
株価収益率 (倍)	6.1	7.2	22.6	11.3	15.0
配当性向 (%)	33.1	29.3	28.5	29.2	37.5
従業員数 (名)	344	360	337	331	324

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成20年3月期の1株当たり配当額35円には、記念配当5円を含んでおります。これは、当社が平成19年10月をもって創業100周年を迎えることができたことと、平成20年2月に東京証券取引所市場第二部に上場したことを記念したものです。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

4 従業員数は就業人員数を表示しております。

## 2 【沿革】

当社(昭和22年5月30日筑前木材株式会社として設立、昭和23年4月2日に炭谷木材工業株式会社に商号変更、昭和49年7月30日本店を福岡市中央区長浜町より福岡市西区田島に移転、昭和49年7月30日合併時商号、山田興産株式会社に変更、額面金額50円)は、山田興産株式会社(昭和39年5月1日設立、本店福岡市博多区綱場町、額面金額500円、以下「旧山田興産株式会社」という)の株式の額面金額を変更するため、昭和49年11月1日を合併期日として、旧山田興産株式会社を吸収合併し、旧山田興産株式会社の資産・負債及び権利義務一切を引継ぎました。

従いまして、実質上の存続会社は被合併会社でありますので、昭和49年11月1日までの会社の沿革については、実質上の存続会社について記載いたしております。

年月	概要
昭和39年5月	福岡市に日本オイルシール工業株式会社(現、NOK株式会社)の関西以西総代理店として山田商事株式会社を設立、機械商社として活動を開始。
昭和42年6月	高圧電動油圧ポンプの製造販売を開始。「メーカー商社」としての基礎を築く。
昭和44年3月	回転継手メーカー協和工業株式会社を吸収合併、福岡工場として生産活動を開始。商号を山田興産株式会社に変更。
昭和44年11月	西日本オイルシール販売(株)設立。
昭和49年11月	株式額面変更のため山田興産株式会社(旧炭谷木材工業株式会社)と合併。
昭和51年7月	福岡市博多区に本社社屋を新築し移転。
昭和58年4月	高圧水精密洗浄装置の製造販売を開始。
昭和62年4月	フォーミング鎮静剤(ロッキーライト)が科学技術庁長官賞を受賞。
平成2年10月	ドイツ国プレソテックGMBH社と、同社製品「金属接合機(TOX)」の日本総代理店契約を締結、日本での販売を開始。
平成2年11月	商号をリックス株式会社に変更。
平成3年5月	福岡工場敷地内に高圧液圧技術及び製品開発を目的とした技術開発センターを新築。
平成4年3月	IC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が「財団法人九州産業技術センター」優秀賞を受賞。
平成4年9月	金属深穴バリ取り装置(RX)を製品化、販売を開始。
平成4年12月	米国半導体業界誌「セミコンダクターインターナショナル」からIC樹脂モールドバリ取り装置(AX)が1992年世界のベストプロダクツに選ばれる。
平成8年11月	福岡証券取引所へ株式を上場。
平成9年1月	ISO9001の認証を取得。
平成10年7月	パンプ付ウェハー向けフラックス精密洗浄装置を製品化、販売を開始。
平成12年7月	自動車用精密部品の微細バリ取り洗浄装置(RXA)を製品化、販売を開始。
平成14年3月	超高速及び超高圧回転継手が「財団法人九州産業技術センター」センター賞を受賞。
平成15年3月	ISO 14001の認証を取得。
平成15年4月	LCD(液晶基板)洗浄等精密洗浄用高圧純水発生装置(TCB)を製品化、販売を開始。
平成19年5月	Danfossモーションコントロール部(インバータ、ソフトスター)の日本における輸入発売元契約を締結。
平成19年10月	創業100周年。
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部へ株式上場。
平成20年11月	液滴衝突法によるナノ微粒化装置(G-smasher)が「粉体工学会秋季発表会」技術賞を受賞。
平成22年5月	ナノ微粒化装置(G-smasher)を製品化、販売を開始。

(注)「西日本オイルシール販売(株)」は、平成24年5月1日付で「エクノス(株)」に社名変更しております。

### 3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社10社、関連会社2社で構成されており、高圧液圧応用機器、精密計測・検査機器等の製造販売を主な事業として取り組んでおります。

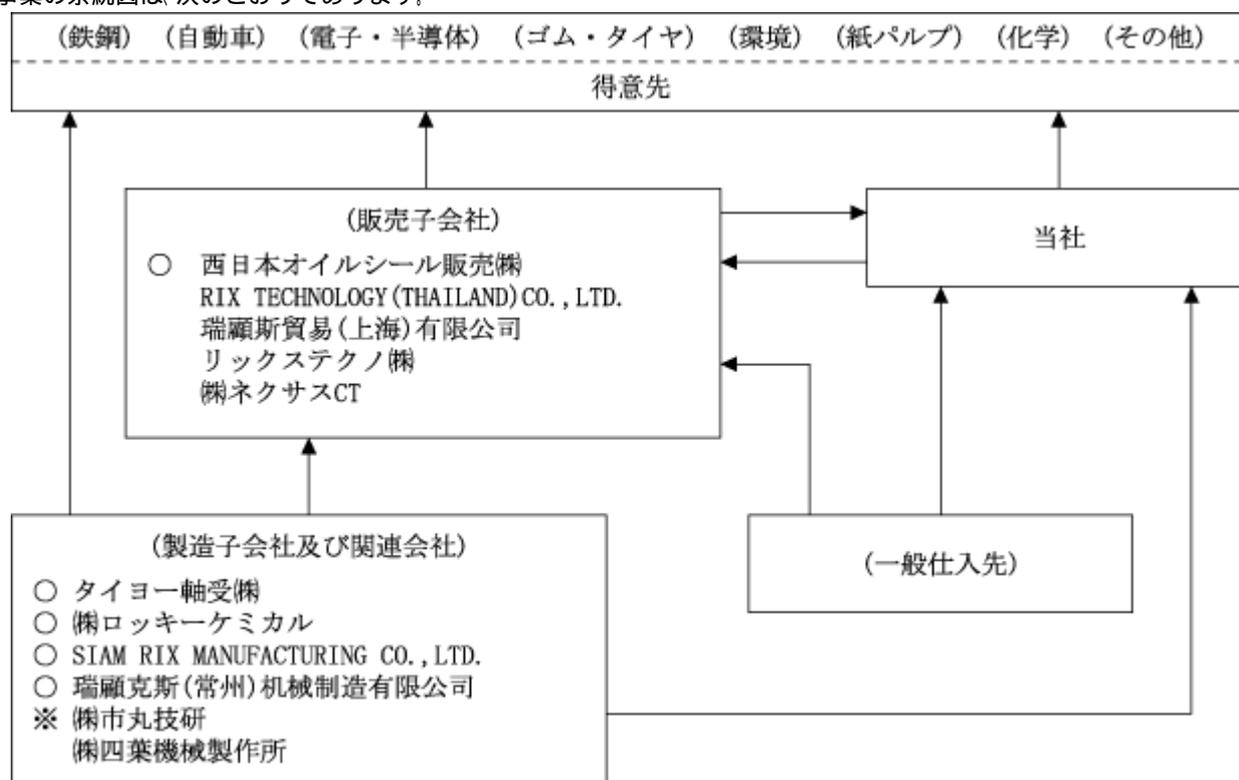
当社グループの事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

区分	主要製品・商品	主要な会社	
[高圧液圧応用機器] 圧力発生機	(商)高圧油圧ポンプ・プランジャーポンプ・水中ポンプ・モノポンプ・渦巻ポンプ	製造 販売	(株)市丸技研 当社
応用機器・システム 製品	(製)精密水洗浄機(AX・X・JX・RXシリーズ) (商)高圧水洗浄機	製造 販売	当社・SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. 瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司 当社・瑞顧斯貿易(上海)有限公司 RIX TECHNOLOGY (THAILAND) CO.,LTD.
付属機器・部品	(製)ロータリージョイント・マルチジョイント (商)オイルシール・回転ノズル・フィルター	製造 販売	当社 当社・西日本オイルシール販売(株) リックステクノ(株)
関連技術商品	(商)ピストン弁・バルブ・真空ポンプ・コンプレッサー	製造 販売	(株)市丸技研・(株)四葉機械製作所 当社
[精密自動・計測機器]	(商)測定機器・インバーター	販売	当社
[その他]	(製)ベアリング再生精密研磨加工・合成樹脂製品 (商)製鋼副資材・潤滑油調整剤・大気汚染防止装置・環境関連機器	製造 販売	タイヨー軸受(株)・(株)ロッキーケミカル 当社・(株)ネクサスCT

また当社の関連当事者であるNOK(株)より、自動車用部品・電子部品等を継続的に購入しております。

当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を主たる報告セグメントとしております。当社グループの事業は、特定のセグメントに関連付けることなく幅広く展開しているため、報告セグメントと同一の区分ではありません。

事業の系統図は、次のとおりであります。



→ は商品・製品の流れを示しております。

○印は連結子会社、※印は持分法適用関連会社を示しております。

(注) 1 「リックステクノ(株)」は、平成23年12月1日付で「リックステクノサービス(株)」より社名変更しております。

2 「西日本オイルシール販売(株)」は、平成24年5月1日付で「エクノス(株)」に社名変更しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容			
					役員の 兼任 (名)	営業上の 取引関係	設備の 賃貸借	資金援助
(連結子会社) 西日本オイルシール 販売(株) (注) 2	福岡市 博多区	39,000	高圧液圧応用機 器(商品)の販売	51.4	2	当社扱い商 品(オイル シール等) の販売	事務所の 賃貸	
(連結子会社) タイヨー軸受(株)	福岡県 遠賀郡 岡垣町	20,000	ベアリング再生 精密研磨加工	100.0	3	同社製品の 購入		
(連結子会社) (株)ロッキークミカル	福岡県 糟屋郡 須恵町	15,000	合成樹脂製品の 製造販売	100.0	3	同社製品の 購入	土地の 賃貸	貸付
(連結子会社) SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD. (注) 1	タイ国	264,000	自動車部品・半 導体洗浄装置の 製造販売	100.0	2	当社製品及 び当社扱い 商品の販売		貸付及 び債務 保証
(連結子会社) 瑞顧克斯(常州)机械制造 有限公司 (注) 1	中国	215,000	自動車部品・半 導体洗浄装置の 製造販売	100.0	3	当社製品及 び当社扱い 商品の販売		貸付
(持分法適用関連会社) (株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計製作	31.9	3	同社製品の 購入		

- (注) 1 特定子会社であります。  
 2 「西日本オイルシール販売(株)」は、平成24年5月1日付で「エクノス(株)」に社名変更しております。  
 3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。  
 4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)が連結売上高の10%を超える連結子会社の「主要な損益情報等」は、次のとおりであります。

会社名	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)	純資産額 (千円)	総資産額 (千円)
西日本オイルシール販売(株)	3,688,293	93,307	79,866	771,850	2,073,727

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	482

- (注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員であります。
- 2 当社グループは、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
324	38.6	11.7	6,213

セグメントの名称	従業員数(名)
全セグメント	324

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 当社は、顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、従業員を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度において、世界経済は中国をはじめとする新興国の成長に牽引され、緩やかな回復を続けました。欧州財政危機や新興国におけるインフレ圧力の高まりにより経済成長に減速感が見られたものの、米国では雇用改善を背景に個人消費が回復するなど、景気回復に向けた明るい兆しも見られました。一方、日本経済は東日本大震災による一時的な景気後退から持ち直したものの、歴史的な円高や欧州財政危機、タイの洪水被害、原油価格の高騰などにより不安定な状況が続きました。

この状況の下、当社グループは顧客に対して、原価低減、省エネルギー、品質向上等の価値提案を主とした顧客密着営業を展開し、顧客の新規設備投資が抑制されるなかでも、生産比例品および消耗品等の販売に注力いたしました。また、新商品の開発・拡販にも力を入れ（売上高24億62百万円 前年同期比17.0%増）、業績向上に努力してまいりました。

この結果、平成24年3月期の連結業績は、売上高293億72百万円（前年同期比8.1%増）、営業利益12億37百万円（前年同期比0.4%増）、経常利益13億47百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、税制改正に伴う繰延税金資産の取崩しが発生したことにより、当期純利益は6億51百万円（前年同期比5.3%減）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

#### （鉄鋼業界）

同業界では、東日本大震災の影響で自動車向け鋼板需要が一時的に滞ったほか、円高やタイの洪水被害により輸出が伸び悩む一方で輸入鋼材が増加したことから、粗鋼生産量は前年同期をやや下回る結果となりました。

当社グループにおきましては、次世代コークス炉向けの設備機器や製鋼用副資材としての脱燐材、海外製鉄所向けの圧延ロールの販売が伸びました。

この結果、鉄鋼業界向け全体としての売上高は102億66百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

#### （自動車業界）

同業界では、東日本大震災の影響で第1四半期に大きく落ち込みましたが、復旧とともに生産回復しました。第3四半期にはタイの洪水被害により一時的な落ち込みが見られましたが、再び生産回復した結果、自動車生産台数は前年同期を上回りました。一方、工作機械に関しましては、内需においては東日本大震災の復興需要、外需においてはタイ洪水の復興需要が追い風となり、前年同期に比べ受注額が増加しました。

当社グループにおきましては、自動車部品の高圧洗浄装置や高圧ポンプ、工作機械向けロータリージョイントの販売が好調で、売上増に寄与しました。

この結果、自動車業界向け全体としての売上高は55億70百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

#### （電子・半導体業界）

同業界では、国内の半導体製造装置メーカーの受注は期央に大きく落ち込み、その後の回復も弱かったため、前年同期に比べ受注額が減少しました。また、半導体製造装置の販売は期末にかけてやや持ち直しの動きが見られ、前年同期に比べ販売額は微増となりました。

当社グループにおきましては、半導体検査装置やインバータの販売が伸びたものの、前年同期に好調な販売実績を残したLED関係のバリ取り装置の減少分を補うまでには至りませんでした。

この結果、電子・半導体業界向け全体としての売上高は33億37百万円（前年同期比4.7%減）となりました。

#### （ゴム・タイヤ業界）

当社グループにおきましては、省エネ対策として開発した加硫機用高性能断熱板や海外タイヤメーカー向けの加硫機用バルブ、国内外のタイヤメーカー向け加硫機用バグシリンダーの販売が前年同期に

引き続き好調でした。

この結果、ゴム・タイヤ業界向け全体としての売上高は28億27百万円（前年同期比0.6%増）となりました。

（環境業界）

当社グループにおきましては、バイオマス施設・ごみ処理施設といった燃焼設備向けの耐熱ジャバラやダスト搬送装置、水処理施設向け逆浸透膜エレメントの販売が売上増に寄与しました。

この結果、環境業界向け全体としての売上高は12億30百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

（紙パルプ業界）

当社グループにおきましては、各種ポンプ類や印刷機械向け製紙用スイミングロールの販売が伸びたものの、前年同期に好調な販売実績を残したシール類などの減少分とほぼ相殺される形となりました。

この結果、紙パルプ業界向け全体としての売上高は6億71百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

（化学業界）

当社グループにおきましては、耐蝕性に富んだチタン製真空ポンプや、チタン製造工程で使用される塩化炉の開口機の販売が売上増に寄与しました。

この結果、化学業界向け全体としての売上高は10億49百万円（前年同期比24.3%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億29百万円減少し、21億96百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、全体として84百万円の収入となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益13億76百万円、減価償却費2億10百万円、たな卸資産の減少額1億47百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加額5億80百万円、仕入債務の減少額1億22百万円、法人税等の支払額9億18百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、全体として3億26百万円の支出となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出2億44百万円、投資有価証券の取得による支出2億24百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、全体として6億88百万円の支出となりました。これは、主に短期借入金の減少額4億37百万円、長期借入金の減少額67百万円、配当金の支払額1億70百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
全セグメント	3,442,167	113.7

- (注) 1 当社グループの製品は、特定のセグメントに区分することが困難であるため、生産実績については一括して記載しております。  
 2 金額は販売価格によっております。  
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	9,990,529	97.5	1,628,705	85.5
自動車	5,446,082	128.7	176,361	58.5
電子・半導体	3,310,806	97.4	97,813	78.5
ゴム・タイヤ	2,648,114	89.2	207,165	53.6
環境	1,127,561	101.0	165,037	61.6
紙パルプ	692,813	105.1	36,255	237.3
化学	1,105,002	139.3	104,025	215.5
その他	4,421,844	98.9	467,034	100.7
合計	28,742,755	103.1	2,882,398	82.1

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
鉄鋼	10,266,641	105.5
自動車	5,570,987	135.2
電子・半導体	3,337,631	95.3
ゴム・タイヤ	2,827,166	100.6
環境	1,230,622	113.4
紙パルプ	671,837	99.3
化学	1,049,239	124.3
その他	4,418,731	100.4
合計	29,372,858	108.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。  
 2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
新日本製鐵株	3,247,786	12.0	3,267,392	11.1

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、世界経済危機後に起こる事業環境の変化を予測した対応を重点的に推し進めるべく危機対応3ヵ年計画を策定し、平成21年度から平成23年度までの3年間、このビジョン実現のための努力を継続してまいりました。その結果、目標とする「経常利益10億円（連結）」を1年前倒して達成することが出来ました。

しかしながら、わが国の経済はいまだ本格的な回復にまで至らず、先行き不透明な状況にあります。また、当社グループの業績は国内製造業の設備投資ならびに生産活動に大きく依存しておりますが、今後、国内製造業の海外生産移管あるいは少子高齢化の進展により国内市場が縮小することが危惧されます。

そこで、当社グループでは、このような状況下にあっても継続的・安定的な収益を生むための基盤づくりを行うため、平成24年度から平成26年度までを対象として、次期中期3ヵ年計画「戦略ビジョン2014」を下記のとおり策定いたしました。

#### 戦略ビジョン2014（骨子）

##### ・ビジョン

リックスは、メーカー商社のビジネスモデルをつねに進化させ、高い営業力、高い技術力、高い商品・事業開発力を持つ、付加価値の高いニッチャーになる。

##### ・目標

経常利益15億円（連結）の達成。

##### ・方針

#### 1．高付加価値化ビジネスモデルの変革

- （1）営業プロセス改革の継続と生産・技術開発プロセス改革の導入
- （2）新事業開発の推進
- （3）新商品・新市場開発の推進

#### 2．海外事業展開の促進

- （1）アジア、特に中国での事業展開の加速
- （2）その他地域への展開検討

#### 3．人と組織の能力向上

- （1）課題解決型人材（目利き）の継続的な育成と活用
- （2）幹部候補の計画的な育成
- （3）組織間連携を司る人材の育成と活用
- （4）収益の源泉となる活動を支える人材の育成
- （5）上記1～4の実現のために計画的なジョブローテーションを実行する

#### 4．収益の源泉となる活動の強化

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経済環境の変化に関するリスク

当社グループの主力商品である高圧液圧応用機器を中心とした産業用機械及び部品の販売については、販売先企業の設備投資動向に影響を受けます。設備投資動向は、販売先企業個々の経営状況並びに当該企業が属する業界個々の経済環境に左右される可能性があり、それら様々な変動要因が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に間接的に悪影響を及ぼす可能性があります。

特に当社グループの主要顧客業界である鉄鋼、自動車、電子・半導体の業界動向によっては、当社グループに、より大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 国外における事業リスク

当社グループは、日本国外においても販売及び生産活動を行っておりますが、現時点においてその事業リスクは軽微なものと考えております。当社グループの中期事業計画では、海外事業の拡大を重点戦略としており、為替動向及び進出した国・地域を含む国際情勢の急変等が、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 取引先の信用リスク

当社グループは、取引先の財務情報等を入手・分析し、販売先においては独自の与信枠設定を行い、仕入先・外注先においてはその取引の可否について判断を行うことによって、取引先の信用リスクに備えております。しかしながら、取引先の予期せぬ事態により債権回収に支障が発生した場合や、商品の仕入が出来ないことにより賠償責任が発生した場合等において、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 製品・商品の欠陥リスク

当社グループは、製品の品質・安全に配慮した商品の開発・製造・販売に最善の努力を図っております。しかしながら、すべての製品・商品について欠陥がなく、将来において製品回収などの事態が発生しないという保証はありません。また、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、この保険が最終的に負担する賠償額を十分にカバーできるという保証はありません。よって、大規模な製品・商品の回収や製造物責任賠償につながるような製品・商品等の欠陥が発生した場合には、当社グループの社会的信頼性に重大な影響を与え、多額の費用又は損失の発生や売上高の減少により、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、研究開発活動の内容及び金額を特定のセグメントに関連付けることができないため、一括して記載しております。

### （研究開発費の金額）

当連結会計年度における当社グループが支出した研究開発費の総額は1億81百万円であります。

### （研究開発の内容）

当社グループにおける研究開発活動は、主に研究開発部門専属の13名で行っております。

解析・分析技術、トライボロジー技術を中心技術として、実験によるデータ蓄積などの基礎部分と、新製品を想定した開発試作を組み合わせた研究開発を行うとともに、新製品の開発及び市場での試販を行っております。

なお、昨年度発表した超音速液滴衝突分散法を用いたナノ粒子製造装置「G-smasher PMシリーズ」の納入を開始し、本年度のネブコンジャパンおよび国際ナノテクノロジー総合展ではPMシリーズの標準機である、量産型のPM-L1000、高粉碎力型のPM-H1000を発表しました。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### （資産）

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4.9%減少し、149億85百万円となりました。これは、主に現金及び預金が9億29百万円、たな卸資産が1億46百万円それぞれ減少し、一方で受取手形及び売掛金が6億38百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて8.7%増加し、45億59百万円となりました。これは有形固定資産が1億28百万円、投資その他の資産が2億22百万円それぞれ増加したことなどによるものです。投資その他の資産の増加要因は、主に公社債の取得によるものです。

これらの結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて2.0%減少し、195億45百万円となりました。

#### （負債）

流動負債は、前連結会計年度末に比べて8.1%減少し、100億93百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が2億51百万円、短期借入金が4億41百万円、未払法人税等が3億18百万円それぞれ減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて3.5%減少し、10億18百万円となりました。これは、長期借入金が増加したことにより減少したことなどにより減少したことです。

これらの結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて7.7%減少し、111億12百万円となりました。

#### （純資産）

純資産は、前連結会計年度末に比べて6.5%増加し、84億33百万円となりました。これは、利益剰余金が増加したことなどにより増加したことです。

### (3) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、生産比例品・消耗品等の販売に加えて新商品の開発・拡販にも注力した結果、前連結会計年度に比べ22億1百万円増加し、293億72百万円となりました。

売上原価も売上高の増加に伴い18億93百万円増加し、売上総利益率は18.9%と前年同期並みであったため、売上総利益は前年同期比5.9%増の55億37百万円となりました。

また販管費も3億3百万円増加したため、営業利益は前年同期比0.4%増の12億37百万円となりました。

営業外収支におきましては、主に為替差損の減少により、前連結会計年度に比べ29百万円改善し、経常利益は前年同期比2.6%増の13億47百万円となりました。

また特別損益におきましても、固定資産除却損や減損損失の減少などにより、前年同期に比べ33百万円改善しました。

なお当期純利益は、平成23年12月公布の「改正法人税法」に基づく税率変更を受けて、繰延税金資産の取崩しに伴う法人税等調整額を51百万円計上したことなどにより、前年同期比5.3%減の6億51百万円となりました。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資総額は3億76百万円であります。

当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、設備投資等は特定のセグメントに関連付けることができません。なお、事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

##### (1) 生産部門

当連結会計年度は当社福岡事業所及び子会社で2億85百万円の設備投資を行っており、その主なものは、当社福岡事業所の生産設備78百万円、建屋改修62百万円及び子会社の断熱板製造設備72百万円であります。

##### (2) 営業部門

当連結会計年度は当社営業拠点及び子会社で41百万円の設備投資を行っており、その主なものは、子会社の基幹業務システム24百万円であります。

##### (3) 全社(共通)

当連結会計年度は本社部門で49百万円の設備投資を行っており、その主なものは研究開発用設備32百万円であります。

(注) 設備投資額には有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めております。

#### 2 【主要な設備の状況】

##### (1) 提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
本社 (福岡市博多区)	全セグメント	全社管理業 務用設備	49,473		98,080 (1,515.00)		30,953	178,507	27
福岡事業所 (福岡県糟屋郡須恵 町)		生産設備	242,881	145,613	38,283 (17,370.30)		56,049	482,828	60
技術開発センター (福岡県糟屋郡須恵 町)		研究開発用 設備	82,671	412	( )		31,115	114,200	13
営業所(30ヶ所) (東京都千代田区他)		販売業務用 設備	99,812	2,050	97,641 (2,309.85)	66,330	14,311	280,145	224
寮・保養所他 (福岡市博多区他)	全社(共通)	厚生施設他	<64,922> 162,153		374,089 (19,301.45)		<188> 425	<65,110> 536,667	
合計			<64,922> 636,992	148,075	608,094 (40,496.60)	66,330	<188> 132,856	<65,110> 1,592,349	324

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 上記中< >内は連結会社以外への賃貸中のものを内数で示しております。  
 3 現在休止中の主要な設備はありません。  
 4 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。  
 5 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
営業所(30ヶ所) (東京都千代田区他)	全セグメント	営業用車両	172台	1~5年	50,242	72,920

(2) 国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
西日本オイルシール販売(株)	福岡市博多区	全セグメント	販売業務用設備	777		( )	20,060	4,200	25,038	45
タイヨー軸受(株)	福岡県遠賀郡岡垣町		加工業務用設備	13,813	31,088	10,512 (1,072.85)		1,231	56,647	18
㈱ロッキーマケミカル	福岡県粕屋郡須恵町		生産設備	14,805	98,877	( )		3,558	117,241	4

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。  
 4 上記の他、連結会社以外から賃借している主要な設備の内容は、下記のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
西日本オイルシール販売(株)	福岡市博多区	全セグメント	営業用車両	35台	1~5年	10,014	27,916

(3) 在外子会社

平成24年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	タイ国	全セグメント	生産設備	65,845	13,337	19,580 (4,770.80)	1,411	6,338	106,513	48
瑞顧克斯(常州)機械制造有限公司	中国	全セグメント	生産設備		11,142	( )		6,697	17,840	43

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。  
 2 現在休止中の主要な設備はありません。  
 3 帳簿価額のうち「その他」には、工具、器具及び備品とソフトウェアを含めております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	27,600,000
計	27,600,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,640,000	8,640,000	東京証券取引所 (市場第二部) 福岡証券取引所	単元株式数 100株
計	8,640,000	8,640,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年5月20日(注)	1,440,000	8,640,000		827,900		675,837

(注) 1株を1.2株に株式分割しております。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		12	4	72	3	1	4,269	4,361	
所有株式数(単元)		12,360	1	20,432	18	1	53,554	86,366	3,400
所有株式数の割合(%)		14.31	0.00	23.66	0.02	0.00	62.01	100.00	

(注) 1 自己株式137,064株は、「個人その他」に1,370単元、「単元未満株式の状況」に64株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が4単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
NOK株式会社	東京都港区芝大門1 12 15	1,167	13.51
安井玄一郎	福岡市南区	508	5.88
リックス取引先持株会	福岡市博多区山王1 15 15	505	5.84
リックス従業員持株会	福岡市博多区山王1 15 15	400	4.63
株式会社西日本シティ銀行	福岡市博多区博多駅前3 1 1	382	4.43
安井龍之助	福岡市中央区	248	2.87
株式会社サニックス	福岡市博多区博多駅東2 1 23	240	2.77
竹田和平	名古屋市天白区	234	2.70
山田貴広	北九州市八幡東区	178	2.06
園田和佳子	福岡市中央区	177	2.05
計		4,043	46.80

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 137,000		単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 42,000		同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,457,600	84,576	同上
単元未満株式	普通株式 3,400		
発行済株式総数	8,640,000		
総株主の議決権		84,576	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権の数4個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) リックス株	福岡市博多区山王1-15-15	137,000		137,000	1.59
(相互保有株式) 株)市丸技研	福岡県筑後市常用601	36,000		36,000	0.42
(相互保有株式) 株)四葉機械製作所	埼玉県桶川市赤堀2-15-8	6,000		6,000	0.07
計		179,000		179,000	2.07

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

### 【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

#### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	80	60
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式数は含めておりません。

#### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡し)	21	14		
保有自己株式数	137,064	14	137,064	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び買増請求による売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、創業以来一貫して、株主への利益還元を重要な課題のひとつに考えて事業の経営にあたっており、財務体質強化のための内部留保を確保しつつ、安定配当を継続し、かつ業績に応じた適正な利益配分を行うことを基本方針としております。この方針に基づき、配当につきましては1株当たり7円を安定配当としつつ、個別配当性向30%を目標として、経営成績に応じた配当を実施していく所存であります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

第66期の期末配当金につきましては、1株当たり10円とし、中間配当8円と合わせて年間18円の普通配当を実施いたしました。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の事業展開に役立てることとしております。

当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	68,023	8
平成24年6月27日 定時株主総会決議	85,029	10

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第62期	第63期	第64期	第65期	第66期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	1,202 (913)	905	690	734	777
最低(円)	800 (650)	555	495	469	558

(注) 最高・最低株価は、平成20年2月6日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は、福岡証券取引所におけるものであります。なお、第62期の事業年度最高・最低株価のうち、( )表字は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	689	698	705	709	746	777
最低(円)	661	666	670	661	698	714

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		安井 龍之助	昭和18年11月16日生	昭和56年5月 石川島播磨重工業(株)(現IHI)退職 昭和56年7月 当社入社 昭和56年11月 当社研究開発室長 昭和60年1月 当社取締役製造本部副本部長 昭和61年11月 当社取締役製造本部長 平成5年4月 当社常務取締役製造本部長兼技術開発本部長 平成8年6月 当社専務取締役製造・技術開発担当兼技術開発本部長 平成9年6月 当社取締役副社長製造・技術開発担当兼技術開発本部長 平成10年4月 当社取締役副社長兼営業本部長兼技術開発本部長 平成12年4月 当社取締役副社長兼技術開発本部長 平成12年6月 当社代表取締役社長 平成24年6月 当社代表取締役会長(現任)	(注)2	248
代表取締役 社長		松浦 賢治	昭和22年10月4日生	昭和48年11月 当社入社 平成7年4月 当社営業本部企画開発部長 平成10年6月 当社取締役企画開発部長 平成11年1月 当社取締役商品開発部長 平成12年4月 当社取締役管理本部長 平成14年4月 当社取締役企画本部長 平成17年4月 当社常務取締役企画本部長 平成21年3月 (株)丸技研代表取締役社長 平成21年10月 当社常務取締役企画本部長兼海外事業本部長 平成22年4月 当社常務取締役 平成23年4月 当社取締役副社長生産本部長 平成24年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)2	17
取締役 副社長		平尾 勉	昭和23年8月1日生	昭和42年4月 当社入社 平成2年11月 当社営業本部TOX事業部長 平成5年6月 当社取締役TOX事業部長 平成5年10月 当社取締役第二営業部長 平成8年4月 当社取締役第二営業部長兼TOX事業部長 平成12年4月 当社取締役営業本部長 平成17年4月 当社常務取締役営業本部長 平成22年4月 当社常務取締役営業本部長兼海外事業本部長 平成23年4月 当社取締役副社長営業本部長 平成24年6月 当社取締役副社長(現任)	(注)2	14
取締役	管理 本部長	苅田 透	昭和32年11月23日生	平成8年1月 (株)三井ハイテック退職 平成8年2月 当社入社 平成12年4月 当社経理本部経理部長 平成14年6月 当社取締役経理本部長 平成22年4月 当社取締役管理本部長(現任)	(注)2	6
取締役	営業 本部長	柿森 英明	昭和32年7月22日生	昭和55年4月 当社入社 平成18年1月 当社営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成20年6月 当社取締役営業本部副本部長兼東部営業部統括部長兼AMプロリーダー 平成22年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長兼中部営業部部長 平成22年4月 リックステクノサービス(株)(現リックステクノ(株))代表取締役社長(現任) 平成24年4月 当社取締役営業本部副本部長兼営業統括部長 平成24年6月 当社取締役営業本部長(現任)	(注)2	12
取締役	営業 副本部長	芹川 康介	昭和34年10月1日生	昭和55年4月 当社入社 平成16年4月 当社営業本部関西営業部統括部長 平成17年4月 当社営業本部西部営業部統括部長 平成22年4月 当社営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長 平成22年6月 当社取締役営業本部副本部長兼事業推進統括部部長兼業界プロ推進部部長兼市場推進部部長(現任)	(注)2	7

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役	生産本部長	川久保昇	昭和35年2月15日生	昭和57年4月 当社入社 平成14年4月 当社製造本部福岡事業所製造グループリーダー 平成18年4月 当社製品事業本部製造部マネージャー 平成19年4月 当社製品事業本部製造部リーダー 平成21年10月 当社製品事業本部副本部長 平成23年4月 当社生産本部副本部長 平成24年6月 当社取締役生産本部長(現任)	(注)2	
常勤監査役		大曲宣彦	昭和27年1月9日生	昭和49年4月 当社入社 平成15年4月 当社中国営業部統括部長 平成17年4月 当社Cプロリーダー 平成17年12月 当社東部営業部統括部長代理 平成19年4月 当社長崎営業所長 平成23年4月 当社総務部付担当部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)3	11
監査役		小西正純	昭和16年8月21日生	平成17年11月 (株)豊田自動織機非常勤顧問 平成17年11月 (株)リムテック代表取締役社長 平成18年6月 当社監査役(現任) 平成18年9月 (株)OPキューブ代表取締役社長(現任)	(注)3	
監査役		武藤靖	昭和17年4月24日生	昭和40年4月 (株)三井銀行(現(株)三井住友銀行)入社 平成4年12月 ホウライ(株)代表取締役専務 平成7年5月 三泉化成(株)代表取締役社長 平成21年5月 三泉化成(株)代表取締役会長(現任) 平成21年6月 当社監査役(現任)	(注)3	
計						318

- (注) 1 監査役 小西正純及び武藤靖は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 2 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 3 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、経営会議を年に1回3月に取締役、監査役及び幹部社員の参加の下で開催し、会社の中長期経営方針並びに年度方針について意思統一を図っております。また、取締役会を毎月及び随時開催し、会社経営における業務執行の意思決定及び監督並びに重要事項に関する審議・報告を実施しております。さらに、監査役会については、常勤監査役1名、非常勤監査役2名の構成で毎月1回開催するとともに、監査役会設置会社として、社外監査役による監査を実施し、監査機能の強化を図っております。

当該体制をとる理由は、当社の事業規模・事業内容から、企業運営の機動性・効率性と企業統治の有効性の両立を検討した結果、当該体制が最適であると判断したためであります。

内部統制システムの整備状況については、独立した内部監査部門に専任者を置き、各部門の業務監査を密に行うとともに、監査報告を取締役及び監査役へ随時実施することで、適切な業務執行を図っております。

リスク管理体制の整備状況については、当社は商社として多数の顧客を有していることから、顧客の信用リスクを重要リスクと認識しており、その低減を重点項目として取り組んでおります。具体的には、一定額以上の取引金額のある顧客について、毎年、信用調査等により顧客情報を入手・分析し、与信枠の設定を細かく管理することで、リスク低減を図っております。

#### 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

##### (内部監査の状況)

当社の内部監査は、社長直轄の独立組織である監査課が担当し、専任者2名が実施しております。監査の実施に当たっては、期首に作成した監査の年度方針及び監査計画に基づき、営業所(全国31ヶ所)をはじめとする各拠点の業務監査を実施し、業務の実施状況、手続の遵守状況や不正・誤謬の有無並びに要改善事項の改善状況についてチェックを行い、監査結果の報告を社長及び関係者に行っております。

##### (監査役監査の状況)

監査役監査については、常勤監査役1名が監査課と共同監査を実施しており、監査役会への報告を行うとともに、必要の都度、取締役へ問題点の指摘を行っております。

##### (会計監査の状況)

会計監査人については、新日本有限責任監査法人より法定監査を受けております。

会計監査人は、監査の都度、監査役との協議会を持ち、監査内容を報告致しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人名	継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 堺 昌義	新日本有限責任監査法人	(注)
指定有限責任社員 業務執行社員 宮本義三	新日本有限責任監査法人	(注)

(注) 継続監査年数が7年を超えないため、記載を省略しております。

#### 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士3名 その他8名

##### (内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係)

内部監査部門及び常勤監査役は通常共同監査を行っており、監査状況、監査結果についての意思疎通を密に行うなど、相互補完により監査内容と監査効率の向上を図っています。

会計監査人との関係については、内部監査部門、常勤監査役ともに会計監査人の往査、実査に同行立会

するとともに、会計監査の状況については随時報告を受けております。

内部監査と内部統制部門の連携については、内部監査部門が内部統制のモニタリングを担当しており、モニタリングの結果を内部統制部門に報告するほか、内部監査報告書を内部統制部門に回付し、内部統制上の問題点などについて意見交換を行っております。

監査役と内部統制部門の連携については、監査役は取締役会において内部統制部門の報告を聴取し、内部統制上の問題点と改善状況の把握を行うとともに、監査役監査で内部統制上の問題点を発見した場合には、内部統制部門への指摘を行うこととしております。

会計監査と内部統制部門との連携については、内部統制部門は内部統制監査結果の報告を受けるほか、会計監査で内部統制上の問題点が発見された場合、会計監査人より問題点の報告を受けることで内部統制の強化を図っております。

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

社外監査役小西正純氏は、(株)OPキューブの代表取締役社長、西部電機(株)の社外監査役であります。当社と(株)OPキューブとの間に取引関係はなく、西部電機(株)は当社及び当社子会社の取引先であります。個人との取引関係はありません。

社外監査役武藤靖氏は、三泉化成(株)の代表取締役会長であります。当社と三泉化成(株)の間には定常的な商品の販売取引がありますが、個人との取引関係はありません。

上記2名の社外監査役は、他の会社の経営者の視点から当社取締役の業務遂行の妥当性を監督するため選任しております。また、経営における豊富な経験から、単に適法性の監査に留まらず、経営全般における客観的・中立的な発言及び助言を行っております。

社外監査役については客観的な立場で監査を行うため、独立性を持つことが必要と考えております。そのため、社外監査役の選任に当たっては、当社との利害関係、当社と出身母体の関係等を考慮し、独立性を確保することを方針としております。

社外監査役の選任状況については、独立性、中立性、経験などから見て適任者を選任できているものと考えております。

内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携については、監査役会において監査状況の報告を受け、問題点の指摘や意見表明を行うほか、一部拠点についての同行監査も行っております。

内部統制部門との関係については、取締役会で内部統制に係る報告の聴取により内部統制状況の把握を行っております。

社外取締役については選任していませんが、社外監査役が取締役会に出席し、内部監査及び会計監査との連携を図っており、外部からの経営監視機能が十分機能する体制が整っていることから現状の体制としております。

なお、社外取締役につきましては、経営の適法性のみならず効率性についても監督できる独立性の高い適任の方がおられれば、積極的に採用を検討してまいります。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	139,627	88,707	34,066	16,854	8
監査役 (社外監査役を除く)	15,102	9,708	2,646	2,748	2
社外役員	4,000	3,000	750	250	2

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (名)	内容
36,730	4	使用人としての給与及び賞与であります。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は役員の報酬等の額の決定に関する方針を定めており、基本報酬については役職別の報酬基準額に役割による加減を行うこととし、その加減は取締役会の一任決議に基づき代表取締役社長が行っております。賞与については利益連動としており、取締役会の決議により税引前当期純利益に対する支給率、配分方法、上限額を決定しております。退職慰労金については、社内規定による年度増加額を引当金に繰り入れることとしています。

なお、平成24年6月27日開催の取締役会において、業務執行取締役に対し、下記算定方式による利益連動賞与を支給することを決議いたしました。

(算定方式)

- 利益連動賞与の総額は、下記2規定の税引前当期純利益に3.2%を乗じた金額(千円未満の端数は切り捨て)とし、53百万円を超えない金額とする。なお、下記2規定の税引前当期純利益が1億50百万円未満の場合には利益連動賞与は支給しない。
- 上記1の税引前当期純利益とは、有価証券報告書に記載された当社単体の税引前当期純利益に利益連動賞与の金額及び利益連動賞与に係わる社会保険料額を加算した金額をいう。
- 各取締役への配分方法は次の通りとする。

$$\text{各取締役の配分額} = \text{利益連動賞与総額} \times \text{各取締役のポイント} \div \text{取締役のポイント合計}$$

取締役の役職別ポイント

取締役会長	30.9
取締役社長	27.1
取締役副社長	23.1
取締役(使用人兼務役員)	4.7

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 42銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 784,465千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
NOK(株)	81,114	119,562	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	109,960	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	89,524	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	346,122	74,762	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	49,096	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	45,309	取引関係強化
JFEホールディングス(株)	11,267	27,424	取引関係強化
オーエスジー(株)	22,780	27,336	取引関係強化
日新製鋼(株)	152,651	27,324	取引関係強化
住友金属工業(株)	138,616	25,782	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	21,772	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	19,662	取引関係強化
(株)中山製鋼所	129,925	15,071	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	12,858	取引関係強化
大王製紙(株)	19,265	12,291	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	10,980	取引関係強化
(株)カナデン	20,861	10,743	取引関係強化
新日本製鐵(株)	39,563	10,523	取引関係強化
(株)IHI	49,388	10,025	取引関係強化
オイレス工業(株)	5,742	9,176	取引関係強化
旭化成(株)	16,269	9,127	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	7,380	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	6,254	取引関係強化
特種東海製紙(株)	31,450	5,723	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	5,647	取引関係強化
三菱自動車(株)	44,463	4,535	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	2,085	取引関係強化
太平工業(株)	5,000	2,040	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,770	取引関係強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,063	取引関係強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
N O K(株)	81,986	147,575	取引関係強化
イーグル工業(株)	124,813	107,089	取引関係強化
(株)西日本シティ銀行	374,578	87,651	取引関係強化
(株)広島銀行	136,000	51,408	取引関係強化
(株)肥後銀行	97,650	47,848	取引関係強化
(株)神戸製鋼所	354,374	47,486	取引関係強化
オーエスジー(株)	23,362	29,250	取引関係強化
住友金属工業(株)	142,455	23,790	取引関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	56,699	23,359	取引関係強化
日新製鋼(株)	161,328	22,424	取引関係強化
J F Eホールディングス(株)	11,644	20,704	取引関係強化
(株)サニックス	84,750	19,662	取引関係強化
(株)ふくおかフィナンシャルグループ	37,162	13,638	取引関係強化
(株)カナデン	22,171	11,639	取引関係強化
(株)I H I	52,649	11,003	取引関係強化
(株)中山製鋼所	142,750	10,706	取引関係強化
新日本製鐵(株)	45,118	10,242	取引関係強化
オイレス工業(株)	6,262	10,208	取引関係強化
大王製紙(株)	20,343	10,049	取引関係強化
旭化成(株)	17,134	8,755	取引関係強化
川崎重工業(株)	30,000	7,590	取引関係強化
特種東海製紙(株)	35,167	6,681	取引関係強化
王子製紙(株)	15,833	6,333	取引関係強化
中外炉工業(株)	20,000	5,680	取引関係強化
住友重機械工業(株)	10,400	4,784	取引関係強化
三菱自動車(株)	50,661	4,762	取引関係強化
太平工業(株)	5,000	2,250	取引関係強化
日鉄鉱業(株)	5,000	1,985	取引関係強化
(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,255	取引関係強化
(株)日本製紙グループ本社	600	1,033	取引関係強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	21,920	21,920	720		
非上場株式以外の株式	109,537	120,858	3,358		39,768

#### 定款における取締役の定数及び選任決議の要件等

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、またその決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

#### 株主総会決議事項を取締役会で決議することができるとした事項及びその理由

##### イ 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### ロ 取締役及び監査役の責任免除

当社は、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、同法第423条第1項の取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任につき、善意でかつ重大な過失がない場合は、取締役会の決議によって、法令の定める範囲内で免除することができる旨を定款に定めております。

##### ハ 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	30,000		30,000	
連結子会社				
計	30,000		30,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握し、又は会計基準等の変更についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構が開催しているセミナー等に参加しています。

## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】  
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,126,278	2,196,366
受取手形	1,512,597	<sup>3</sup> 1,644,127
売掛金	8,492,604	8,999,489
商品及び製品	931,308	806,964
仕掛品	111,243	<sup>4</sup> 74,167
原材料及び貯蔵品	58,257	73,041
繰延税金資産	235,476	193,873
前払費用	39,782	45,400
短期貸付金	6,820	25,877
信託受益権	1,058,899	873,826
その他	188,072	56,981
貸倒引当金	7,261	4,152
流動資産合計	15,754,081	14,985,965
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	<sup>2</sup> 1,899,459	<sup>2</sup> 1,970,699
減価償却累計額	1,189,128	1,238,464
建物及び構築物(純額)	710,330	732,235
機械装置及び運搬具	695,495	838,825
減価償却累計額	482,883	536,303
機械装置及び運搬具(純額)	212,612	302,521
工具、器具及び備品	687,918	720,820
減価償却累計額	591,160	614,232
工具、器具及び備品(純額)	96,758	106,588
土地	<sup>2</sup> 640,309	<sup>2</sup> 638,188
リース資産	81,900	86,520
減価償却累計額	9,514	14,801
リース資産(純額)	72,385	71,718
建設仮勘定	3,344	13,407
有形固定資産合計	1,735,741	1,864,660
無形固定資産		
リース資産	-	16,083
その他	71,039	67,250
無形固定資産合計	71,039	83,333

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1, 2 1,864,787	1, 2 2,083,415
長期貸付金	31,859	7,360
差入保証金	142,406	164,794
保険積立金	9,694	15,052
繰延税金資産	254,967	236,746
その他	1 110,204	1 112,239
貸倒引当金	24,592	7,925
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>2,389,326</b>	<b>2,611,684</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,196,107</b>	<b>4,559,677</b>
<b>資産合計</b>	<b>19,950,188</b>	<b>19,545,643</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	2 3,195,024	2, 3 3,062,633
買掛金	2 4,766,267	2 4,646,831
短期借入金	2 1,617,400	1,175,750
1年内返済予定の長期借入金	67,722	42,002
リース債務	5,052	10,060
未払費用	433,498	436,990
未払法人税等	592,544	274,342
未払消費税等	23,622	18,260
未払役員賞与	37,646	41,752
受注損失引当金	-	4 2,634
その他	239,787	382,469
<b>流動負債合計</b>	<b>10,978,566</b>	<b>10,093,727</b>
<b>固定負債</b>		
長期借入金	49,991	7,940
リース債務	70,465	81,393
繰延税金負債	29,286	22,574
退職給付引当金	529,467	533,240
役員退職慰労引当金	360,991	365,764
その他	14,842	7,503
<b>固定負債合計</b>	<b>1,055,045</b>	<b>1,018,417</b>
<b>負債合計</b>	<b>12,033,611</b>	<b>11,112,145</b>

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金	683,986	683,986
利益剰余金	6,050,343	6,532,058
自己株式	79,036	79,081
株主資本合計	7,483,193	7,964,863
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,309	183,663
為替換算調整勘定	80,370	89,927
その他の包括利益累計額合計	87,939	93,736
少数株主持分	345,444	374,898
純資産合計	7,916,577	8,433,498
負債純資産合計	19,950,188	19,545,643

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	27,171,503	29,372,858
売上原価	1, 3 21,942,235	1, 3 23,835,586
売上総利益	5,229,268	5,537,271
販売費及び一般管理費	2, 3 3,996,589	2, 3 4,299,605
営業利益	1,232,678	1,237,666
営業外収益		
受取利息	2,624	3,392
受取配当金	16,463	20,394
不動産賃貸料	31,957	23,536
持分法による投資利益	52,272	42,830
仕入割引	5,396	9,600
信託受益権利息	10,021	9,853
その他	10,238	16,125
営業外収益合計	128,974	125,734
営業外費用		
支払利息	7,307	6,091
為替差損	24,392	3,728
投資事業組合運用損	8,054	3,851
その他	8,207	1,909
営業外費用合計	47,962	15,580
経常利益	1,313,690	1,347,820
特別利益		
固定資産売却益	-	4 70
退職給付引当金戻入額	26,894	-
保険解約返戻金	8,660	408
受取保険金	-	46,387
特別利益合計	35,555	46,866
特別損失		
固定資産売却損	-	5 170
固定資産除却損	6 15,480	6 2,664
減損損失	7 11,439	7 122
投資有価証券評価損	9,965	15,483
会員権評価損	3,710	200
特別損失合計	40,595	18,641
税金等調整前当期純利益	1,308,650	1,376,045
法人税、住民税及び事業税	674,086	600,229
法人税等調整額	96,519	85,248
法人税等合計	577,566	685,478
少数株主損益調整前当期純利益	731,083	690,567
少数株主利益	42,689	38,792
当期純利益	688,393	651,775

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	731,083	690,567
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,013	11,436
為替換算調整勘定	21,251	9,556
持分法適用会社に対する持分相当額	227	1,379
その他の包括利益合計	30,493	3,259
包括利益	700,590	693,826
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	652,708	657,572
少数株主に係る包括利益	47,881	36,253

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	683,986	683,986
当期末残高	683,986	683,986
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	5,547,722	6,050,343
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	68,026	170,059
当期純利益	688,393	651,775
連結範囲の変動	97,821	-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	19,925	-
<b>当期変動額合計</b>	502,620	481,715
当期末残高	6,050,343	6,532,058
<b>自己株式</b>		
当期首残高	78,868	79,036
<b>当期変動額</b>		
自己株式の取得	167	60
自己株式の処分	-	14
<b>当期変動額合計</b>	167	45
当期末残高	79,036	79,081
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,980,739	7,483,193
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	68,026	170,059
当期純利益	688,393	651,775
連結範囲の変動	97,821	-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う 増減	19,925	-
自己株式の取得	167	60
自己株式の処分	-	14
<b>当期変動額合計</b>	502,453	481,669
当期末残高	7,483,193	7,964,863

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	183,082	168,309
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,772	15,353
当期変動額合計	14,772	15,353
当期末残高	168,309	183,663
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	59,118	80,370
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	21,251	9,556
当期変動額合計	21,251	9,556
当期末残高	80,370	89,927
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	123,963	87,939
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	36,024	5,797
当期変動額合計	36,024	5,797
当期末残高	87,939	93,736
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	304,363	345,444
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41,081	29,453
当期変動額合計	41,081	29,453
当期末残高	345,444	374,898
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,409,066	7,916,577
当期変動額		
剰余金の配当	68,026	170,059
当期純利益	688,393	651,775
連結範囲の変動	97,821	-
持分法適用会社の会計処理の変更に伴う増減	19,925	-
自己株式の取得	167	60
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	5,057	35,251
当期変動額合計	507,510	516,921
当期末残高	7,916,577	8,433,498

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,308,650	1,376,045
減価償却費	189,409	210,733
減損損失	11,439	122
未払役員賞与の増減額（ は減少）	16,496	4,106
退職給付引当金の増減額（ は減少）	34,403	3,773
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	29,774	4,773
貸倒引当金の増減額（ は減少）	7,231	19,776
受注損失引当金の増減額（ は減少）	-	2,817
受取利息及び受取配当金	19,088	23,786
支払利息	7,307	6,091
為替差損益（ は益）	8,036	4,450
有形固定資産売却損益（ は益）	-	100
有形固定資産除却損	15,480	2,664
投資有価証券評価損益（ は益）	9,965	15,483
投資事業組合運用損益（ は益）	8,054	3,851
会員権評価損	3,710	200
持分法による投資損益（ は益）	52,272	42,830
売上債権の増減額（ は増加）	844,925	580,283
たな卸資産の増減額（ は増加）	341,642	147,600
その他の資産の増減額（ は増加）	38,121	15,126
仕入債務の増減額（ は減少）	1,480,518	122,488
未払消費税等の増減額（ は減少）	21,495	5,325
その他の負債の増減額（ は減少）	177,975	19,918
小計	2,041,334	984,213
利息及び配当金の受取額	19,848	24,368
利息の支払額	7,210	5,703
法人税等の支払額	224,886	918,431
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,829,086	84,447
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
信託受益権の取得による支出	2,860,929	2,819,871
信託受益権の償還による収入	2,811,968	3,004,944
有形固定資産の取得による支出	146,305	244,317
有形固定資産の売却による収入	-	3,062
投資有価証券の取得による支出	171,708	224,840
投資有価証券の売却による収入	9,500	7,300
貸付けによる支出	103,852	128,897
貸付金の回収による収入	89,173	134,339
その他の支出	16,709	80,040
その他の収入	24,900	21,529
投資活動によるキャッシュ・フロー	363,962	326,790

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	33,365,740	30,546,970
短期借入金の返済による支出	33,827,700	30,984,210
長期借入れによる収入	20,000	-
長期借入金の返済による支出	135,573	67,772
リース債務の返済による支出	5,016	6,144
自己株式の取得による支出	167	45
配当金の支払額	68,449	170,547
少数株主への配当金の支払額	6,800	6,800
財務活動によるキャッシュ・フロー	657,966	688,549
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,180	980
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	798,976	929,911
現金及び現金同等物の期首残高	2,279,796	3,126,278
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	47,506	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,126,278	1 2,196,366

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

西日本オイルシール販売(株)

タイヨー軸受(株)

(株)ロッキーケミカル

SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.

瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司

(2) 非連結子会社

主要な非連結子会社の名称等

リックステクノ(株)

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(株)ネクサスCT

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 1社

会社等の名称

(株)市丸技研

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

リックステクノ(株)

RIX TECHNOLOGY(THAILAND)CO.,LTD.

瑞顧斯貿易(上海)有限公司

(株)ネクサスCT

(株)四葉機械製作所

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.及び瑞顧克斯(常州)机械制造有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

a 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品

主として移動平均法

製品、仕掛品

個別法

原材料及び貯蔵品

主として移動平均法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

機械装置及び運搬具 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において、将来の損失が見込まれ、かつ当該損失を合理的に見積もることができるものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、連結子会社である、西日本オイルシール販売(株)については、当連結会計年度末の退職給付債務及び年金資産に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を、翌連結会計年度より費用処理することとしております。

#### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

#### (4) 重要なヘッジ会計の方法

##### ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

##### ヘッジ手段とヘッジ対象

（ヘッジ手段） （ヘッジ対象）

為替予約 外貨建金銭債権債務等

##### ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場の変動リスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。

##### ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、原則的に将来の購入額に基づくものであり、実行可能性が極めて高いため、有効性の評価を省略しております。

#### (5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

#### (6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

#### 【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	424,939千円	466,060千円
その他(出資金)	24,130千円	24,130千円

- 2 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	299,198千円	17,210千円
土地	73,312千円	52,686千円
投資有価証券	208,458千円	243,200千円
合計	580,968千円	313,097千円

担保資産に対応する債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払手形	439,280千円	433,242千円
買掛金	121,873千円	169,295千円
短期借入金	540,000千円	千円
合計	1,101,154千円	602,537千円

- 3 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を連結会計年度末残高から除いております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形		108,842千円
支払手形		187,842千円

- 4 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失が見込まれるたな卸資産は、これに対応する受注損失引当金を相殺表示しております。

なお、相殺しているたな卸資産の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
仕掛品		26,409千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれる受注損失引当金繰入額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受注損失引当金繰入額	千円	31,058千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	1,594,561千円	1,622,729千円
賞与	607,988千円	631,982千円
役員賞与	36,221千円	43,012千円
役員退職慰労引当金繰入額	29,774千円	26,406千円
貸倒引当金繰入額	7,616千円	8,146千円
退職給付費用	74,986千円	76,127千円
賃借料	312,853千円	332,113千円
試験研究費	11,956千円	12,914千円
減価償却費	86,256千円	93,782千円

3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	160,212千円	181,658千円

販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

4 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	36千円
工具、器具及び備品	千円	33千円
計	千円	70千円

5 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置及び運搬具	千円	170千円

6 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	246千円	783千円
機械装置及び運搬具	222千円	520千円
工具、器具及び備品	2,854千円	1,360千円
ソフトウェア	157千円	千円
固定資産除却費用	12,000千円	千円
計	15,480千円	2,664千円

## 7 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	163
賃貸資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都練馬区	11,276
計			11,439

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、また、建物賃貸契約解消による賃貸資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

減損損失を計上した資産は次のとおりであります。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	122

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、継続的な地価の下落に伴い帳簿価額に対し時価が下落している遊休資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	30,118千円
組替調整額	9,418千円
税効果調整前	20,699千円
税効果額	32,135千円
その他有価証券評価差額金	11,436千円

為替換算調整勘定

当期発生額	9,556千円
組替調整額	千円
税効果調整前	9,556千円
税効果額	千円
為替換算調整勘定	9,556千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	1,379千円
その他の包括利益合計	3,259千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,247	258		148,505

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 258株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	34,013	4	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月5日 取締役会	普通株式	34,013	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	102,035	12	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	8,640,000			8,640,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	148,505	80	21	148,564

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項ありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年 6月28日 定時株主総会	普通株式	102,035	12	平成23年 3月31日	平成23年 6月29日
平成23年11月 7日 取締役会	普通株式	68,023	8	平成23年 9月30日	平成23年12月 6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年 6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	85,029	10	平成24年 3月31日	平成24年 6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,126,278千円	2,196,366千円
現金及び現金同等物	3,126,278千円	2,196,366千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	35,860千円	32,399千円	3,460千円

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	5,860千円	4,313千円	1,546千円

未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,450千円	1,018千円
1年超	1,622千円	604千円
合計	4,073千円	1,622千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	5,408千円	2,498千円
減価償却費相当額	4,726千円	1,914千円
支払利息相当額	211千円	59千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、東海営業所の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,940千円	5,940千円
1年超	68,805千円	62,865千円
合計	74,745千円	68,805千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等信用リスクの小さなものに限定し、資金調達については銀行からの借入によることを方針としています。デリバティブ取引は、将来の為替レート変動リスクを回避する目的に利用し、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)や投機目的の取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。また、外貨建ての営業債権は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債権の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

信託受益権は、当社グループの営業債務に係る信託受益権の取得であり、営業債務の履行により信託受益権の回収が行われるため信用リスクはありません。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日です。海外からの商品輸入に係る外貨建ての営業債務は為替の変動リスクに晒されていますが、外貨建ての営業債務の重要性を考慮した上で、必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主として設備投資に係る資金調達であり、金利はすべて固定です。

デリバティブ取引は、外貨建て債権・債務に係る将来の為替レート変動リスクを回避することを目的とした為替予約取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は与信規定に従い、営業債権について、経営企画室が定期的に販売先の財務情報を入手・分析し、販売先毎に独自の与信枠設定を行い、管理することで、信用リスクの低下を図っています。連結子会社についても当社の与信規定に準じて同様の管理を行っております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は外貨建て営業債権・債務について、重要性を考慮した上で必要の都度、先物為替予約を利用しヘッジを行うこととしています。また、輸入品を日本国内で販売するケースで、販売契約締結時の為替レートにより販売価格が決定する場合、同時に外貨建ての仕入予定金額について為替予約を行うことで、為替レート変動リスクをヘッジしています。

有価証券、投資有価証券については、有価証券取扱規定に基づき、毎月その時価及び運用状況を把握するとともに、定期的に発行体の財務状況を確認することでリスク管理に努めております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

各部門からの支払・入金情報を収集し、継続的に資金繰計画を作成・更新するとともに、当座借越およびコミットメントラインによる資金調達枠を確保し、すみやかに資金調達が可能となる体制をとっていることで、流動性リスクに備えています。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	3,126,278	3,126,278	
受取手形	1,512,597	1,512,597	
売掛金	8,492,604	8,492,604	
信託受益権	1,058,899	1,058,899	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	105,000	104,943	57
その他有価証券	1,145,047	1,145,047	
資産計	15,440,427	15,440,370	57
支払手形	3,195,024	3,195,024	
買掛金	4,766,267	4,766,267	
短期借入金	1,617,400	1,617,400	
負債計	9,578,692	9,578,692	
デリバティブ取引			

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
現金及び預金	2,196,366	2,196,366	
受取手形	1,644,127	1,644,127	
売掛金	8,999,489	8,999,489	
信託受益権	873,826	873,826	
投資有価証券			
満期保有目的の債券	210,000	209,933	67
その他有価証券	1,231,474	1,231,474	
資産計	15,155,285	15,155,218	67
支払手形	3,062,633	3,062,633	
買掛金	4,646,831	4,646,831	
短期借入金	1,175,750	1,175,750	
負債計	8,885,215	8,885,215	
デリバティブ取引			

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 資産

現金及び預金、受取手形、売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

信託受益権

短期間で決済され、かつ帳簿価額で決済されることから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から呈示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

## (2) 負債

支払手形、買掛金、短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	平成23年3月31日 (千円)	平成24年3月31日 (千円)
非上場株式	44,182	46,192
投資事業有限責任組合への出資	145,618	129,688
子会社株式	41,134	41,134
関連会社株式	383,804	424,926
合計	614,740	641,941

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	3,119,196			
受取手形	1,512,597			
売掛金	8,492,604			
信託受益権	1,058,899			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		5,000		100,000
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)			14,736	
合計	14,183,297	5,000	14,736	100,000

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年 以内(千円)	5年超10年 以内(千円)	10年超 (千円)
預金	2,184,135			
受取手形	1,644,127			
売掛金	8,999,489			
信託受益権	873,826			
投資有価証券				
満期保有目的の債券(公社債)		10,000	200,000	
其他有価証券のうち満期があるもの (投資信託)		14,736		
合計	13,701,580	24,736	200,000	

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	105,000	104,943	57
小計	105,000	104,943	57
合計	105,000	104,943	57

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
時価が連結貸借対照表計上額を 超えるもの 公社債			
小計			
時価が連結貸借対照表計上額を 超えないもの 公社債	210,000	209,933	67
小計	210,000	209,933	67
合計	210,000	209,933	67

2. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	855,913	466,715	389,197
その他	5,771	4,536	1,235
小計	861,684	471,251	390,432
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	273,954	351,273	77,318
その他	9,408	10,200	792
小計	283,362	361,473	78,110
合計	1,145,047	832,724	312,322

当連結会計年度（平成24年3月31日）

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	833,365	474,476	358,888
その他	105,653	104,536	1,117
小計	939,018	579,012	360,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	284,263	345,859	61,596
その他	8,193	10,200	2,007
小計	292,456	356,059	63,603
合計	1,231,474	935,072	296,402

(注) 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において、減損処理を行ったその他有価証券で時価のある株式等はありません。

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について15,483千円減損処理を行っております。

なお、株式等の減損処理の方針は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は、すべての株式等を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式等について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

具体的には、次の(1)から(3)に該当する場合を減損処理の対象としております。

- (1) 時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある。
- (2) 債務超過の状態である。
- (3) 2期連続で経常損失を計上しており、翌期も経常損失の計上が予想される。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	75,394		(注)
	合計		75,394		

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額 (千円)	契約額のうち 1年超(千円)	時価 (千円)
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	295,551		(注)
	合計		295,551		

(注) 為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は当該買掛金の時価に含めて記載しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく退職一時金制度（ポイント制）及び確定給付企業年金制度を導入しております。

子会社である西日本オイルシール販売株式会社は、退職一時金制度（内枠として中小企業退職金共済制度に加入）を導入しております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
(1) 退職給付債務 (内訳)	1,247,395千円	1,288,030千円
(2) 未認識数理計算上の差異	19,174千円	12,260千円
(3) 年金資産	737,101千円	742,528千円
(4) 退職給付引当金	529,467千円	533,240千円

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
(1) 勤務費用	80,608千円	84,035千円
(2) 利息費用	14,878千円	15,600千円
(3) 期待運用収益	9,391千円	9,830千円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	332千円	1,829千円
(5) 退職給付費用	86,428千円	87,975千円

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

ポイント基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1.5%	1.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額を、それぞれ翌連結会計年度から費用処理する方法。）

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<b>(流動資産)</b>		
・繰延税金資産		
賞与引当金	153,787千円	143,493千円
未払事業税	43,053千円	19,263千円
その他	49,505千円	43,448千円
小計	246,346千円	206,205千円
評価性引当金	7,416千円	6,945千円
合計	238,929千円	199,260千円
繰延税金負債(流動)との相殺	3,452千円	5,387千円
繰延税金資産の純額	235,476千円	193,873千円
<b>(固定資産)</b>		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	214,463千円	188,700千円
役員退職慰労引当金	146,642千円	137,240千円
減損損失	50,760千円	44,387千円
会員権評価損	56,731千円	48,576千円
投資有価証券評価損	60,869千円	127,125千円
貸倒引当金	249千円	千円
その他	17,982千円	7,528千円
小計	547,701千円	553,558千円
評価性引当額	178,412千円	231,619千円
合計	369,289千円	321,938千円
繰延税金負債(固定)との相殺	114,321千円	85,191千円
繰延税金資産の純額	254,967千円	236,746千円
<b>(流動負債)</b>		
・繰延税金負債		
その他	3,452千円	5,387千円
合計	3,452千円	5,387千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,452千円	5,387千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
<b>(固定負債)</b>		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,652千円	3,065千円
特別償却準備金	12,774千円	9,890千円
その他有価証券評価差額金	127,165千円	94,785千円
その他	16千円	25千円
合計	143,607千円	107,766千円
繰延税金資産(固定)との相殺	114,321千円	85,191千円
繰延税金負債の純額	29,286千円	22,574千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.5%	40.5%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.7%	3.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.5%	0.6%
住民税均等割等	2.4%	2.4%
税額控除	0.8%	1.3%
持分法投資損益	1.6%	1.3%
子会社投資評価損連結消去	3.6%	6.2%
評価性引当額の増減	3.7%	6.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	3.8%
その他	1.3%	3.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.1%	49.8%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が37,811千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が51,365千円、その他有価証券評価差額金が13,553千円、それぞれ増加しております。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、産業用機械・部品等を幅広い顧客に販売しております。営業部門の経営管理組織は、営業活動上の要請から地域別組織をとっておりますが、顧客業界の動向が当社グループの業績に大きな影響を与えるため、顧客業界ごとの業績を主たるマネジメント対象としております。

従って、当社グループは顧客業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、「鉄鋼」「自動車」「電子・半導体」「ゴム・タイヤ」「環境」「紙パルプ」及び「化学」の7業界を報告セグメントとしております。

なお、当社グループは高圧液圧応用機器、精密自動計測機器及びその他の製商品の製造販売を行っておりますが、報告セグメントと当社グループの取り扱う製商品・サービスとの関連性はありません。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・半導体	ゴム・タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高	9,733,033	4,121,935	3,500,662	2,809,060	1,085,381	676,479	843,860	22,770,413
セグメント間の 内部売上高又は 振替高								
計	9,733,033	4,121,935	3,500,662	2,809,060	1,085,381	676,479	843,860	22,770,413
セグメント利益	846,626	287,806	179,802	94,000	70,074	44,708	69,598	1,592,617

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高	4,401,090	27,171,503		27,171,503
セグメント間の 内部売上高又は 振替高				
計	4,401,090	27,171,503		27,171,503
セグメント利益	146,119	1,738,737	506,058	1,232,678

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 506,058千円には、内部利益 560,651千円、連結消去 172,512千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,239,222千円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント							
	鉄鋼	自動車	電子・ 半導体	ゴム・ タイヤ	環境	紙パルプ	化学	計
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
計	10,266,641	5,570,987	3,337,631	2,827,166	1,230,622	671,837	1,049,239	24,954,126
セグメント利益	777,401	235,570	136,400	122,928	64,723	44,220	91,487	1,472,732

	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結 損益計算書 計上額 (注3)
売上高 外部顧客への 売上高 セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,418,731	29,372,858		29,372,858
計	4,418,731	29,372,858		29,372,858
セグメント利益	164,754	1,637,486	399,820	1,237,666

- (注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品業界及び造船業界等を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 399,820千円には、内部利益 645,606千円、連結消去 221,720千円、報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費 1,267,148千円が含まれております。
- 3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 セグメント資産の金額は、当社では報告セグメントに資産を配分していないため、開示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	15,920,698	2,507,265	579,400	7,640,770	523,368	27,171,503

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
24,921,026	2,008,395	134,041	98,223	9,817	27,171,503

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,592,406	129,435	13,900	1,735,741

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	3,247,786	鉄鋼

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	高圧液圧応用機器		精密計測・ 検査機器	その他		合計
	(商品)	(製品)	(商品)	(商品)	(製品)	
外部顧客への売上高	16,814,310	2,727,277	607,010	8,576,181	648,078	29,372,858

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	本邦以外のアジア	欧州	北米	その他	合計
26,487,525	2,581,660	173,347	105,684	24,640	29,372,858

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	タイ	中国	合計
1,742,826	104,119	17,714	1,864,660

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
新日本製鐵株	3,267,392	鉄鋼

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、11,439千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当連結会計年度における減損損失の金額は、122千円であります。なお当社グループは、顧客の属する業界ごとの販売体制を基礎とした業界別セグメントから構成されており、減損損失を特定のセグメントに関連付けることはできません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)及び当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	1,019,008	買掛金 支払手形	63,607 248,181

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	NOK(株)	東京都 港区	23,335	自動車用部品、 電子製品の製造	(所有) 直接 0.0 (被所有) 直接 13.7	同社製品の 購入	商品の仕入 (注2)	952,484	買掛金 支払手形	81,842 211,077

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,436,545	買掛金 支払手形	413,259 872,878

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	(株)市丸技研	福岡県 筑後市	18,000	タイヤ加硫機用 弁類・油圧機器 類の設計、製作	(所有) 直接 31.9	同社製品の 購入 役員の兼任	商品の仕入 (注2)	2,202,214	買掛金 支払手形	289,035 653,165

(注) 1 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社からの同社製品の購入については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
役員	安井 龍之助			当社代表取締役 社長 子会社西日本オ イルシール販売 ㈱代表取締役社 長	(被所有) 直接 2.9	定期建物賃 貸借予約契 約(注1)	建設協力金 の預託 (注2)	30,000	前払費用 長期前払 費用	2,986 27,013

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記定期建物賃貸借予約契約については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によっております。

2 当社の重要な連結子会社である西日本オイルシール販売㈱が、新社屋建設のために預託したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 (平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (平成24年 3月31日)	
1株当たり純資産額	891.61円	1株当たり純資産額	949.03円

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
1株当たり当期純利益	81.07円	1株当たり当期純利益	76.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、 潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
連結損益計算書上の当期純利益	688,393千円	連結損益計算書上の当期純利益	651,775千円
普通株式に係る当期純利益	688,393千円	普通株式に係る当期純利益	651,775千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,491千株	普通株式の期中平均株式数	8,491千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,617,400	1,175,750	0.58	
1年以内に返済予定の長期借入金	67,722	42,002	1.37	
1年以内に返済予定のリース債務	5,052	10,060		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	49,991	7,940	1.60	平成27年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	70,465	81,393		平成28年4月 ~平成40年12月
その他有利子負債				
合計	1,810,633	1,317,146		

- (注) 1 平均利率は、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。  
 2 リース債務の平均利率は、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。  
 3 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	4,020	3,920		
リース債務	9,316	9,316	9,316	4,587

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,228,826	14,515,925	21,732,092	29,372,858
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額(千円)	304,506	664,656	999,906	1,376,045
四半期(当期)純利益金額(千円)	150,529	332,859	456,585	651,775
1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	17.73	39.20	53.77	76.76

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額(円)	17.73	21.47	14.57	22.99

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,284,583	1,203,771
受取手形	<sup>2</sup> 1,473,070	<sup>2, 4</sup> 1,534,097
売掛金	<sup>2</sup> 8,053,873	<sup>2</sup> 8,750,402
商品及び製品	756,678	571,894
仕掛品	99,275	37,134
原材料	36,765	45,230
前渡金	156,018	14,503
前払費用	33,341	34,689
繰延税金資産	210,631	173,286
未収収益	27	131
関係会社短期貸付金	6,820	25,877
未収入金	18,718	25,236
信託受益権	1,058,899	873,826
その他	5,193	5,774
貸倒引当金	7,650	4,130
流動資産合計	14,186,246	13,291,726
固定資産		
有形固定資産		
建物	<sup>1</sup> 1,576,187	<sup>1</sup> 1,654,512
減価償却累計額	1,000,735	1,039,724
建物（純額）	575,451	614,788
構築物	<sup>1</sup> 142,009	<sup>1</sup> 142,009
減価償却累計額	116,970	119,804
構築物（純額）	25,038	22,204
機械及び装置	419,169	485,112
減価償却累計額	332,687	340,579
機械及び装置（純額）	86,482	144,533
車両運搬具	5,318	9,246
減価償却累計額	5,166	5,704
車両運搬具（純額）	151	3,542
工具、器具及び備品	616,414	639,454
減価償却累計額	535,670	549,055
工具、器具及び備品（純額）	80,744	90,399
土地	<sup>1</sup> 608,217	<sup>1</sup> 608,094
リース資産	79,200	79,200
減価償却累計額	8,910	12,870
リース資産（純額）	70,290	66,330
建設仮勘定	3,121	11,203
有形固定資産合計	1,449,497	1,561,096

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>無形固定資産</b>		
特許権	83	-
商標権	3,516	3,083
ソフトウェア	45,469	42,457
水道施設利用権	161	149
電話加入権	12,594	12,594
その他	285	255
無形固定資産合計	62,110	58,539
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	<sup>1</sup> 1,182,263	<sup>1</sup> 1,366,931
関係会社株式	582,207	373,188
出資金	520	20
関係会社出資金	53,648	123,648
長期貸付金	17,374	-
従業員に対する長期貸付金	11,405	7,360
関係会社長期貸付金	87,596	156,183
破産更生債権等	19,521	5,010
長期前払費用	9,336	5,887
繰延税金資産	254,984	236,772
差入保証金	130,074	138,135
その他	32,975	32,377
貸倒引当金	19,611	5,080
投資その他の資産合計	2,362,296	2,440,435
固定資産合計	3,873,904	4,060,071
資産合計	18,060,150	17,351,797
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	<sup>1, 2</sup> 2,721,765	<sup>1, 2, 4</sup> 2,534,574
買掛金	<sup>1, 2</sup> 4,631,532	<sup>1, 2</sup> 4,553,634
短期借入金	<sup>1</sup> 1,600,000	1,100,000
1年内返済予定の長期借入金	60,000	37,500
リース債務	4,158	4,158
未払金	148,202	221,375
未払法人税等	504,000	225,049
未払消費税等	7,565	12,839
未払費用	369,293	371,456
前受金	1,483	39,893
預り金	26,930	45,505
前受収益	1,811	722
未払役員賞与	30,621	37,462
その他	5,512	2,338
流動負債合計	10,112,875	9,186,508

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	37,500	-
リース債務	69,646	65,488
長期預り保証金	19,660	14,600
退職給付引当金	526,985	530,423
役員退職慰労引当金	324,216	330,610
<b>固定負債合計</b>	<b>978,008</b>	<b>941,122</b>
<b>負債合計</b>	<b>11,090,884</b>	<b>10,127,630</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	827,900	827,900
資本剰余金		
資本準備金	675,837	675,837
資本剰余金合計	675,837	675,837
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	168,740	168,740
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	5,365	5,519
別途積立金	2,920,000	2,920,000
繰越利益剰余金	2,292,159	2,530,290
<b>利益剰余金合計</b>	<b>5,386,264</b>	<b>5,624,550</b>
自己株式	72,756	72,802
<b>株主資本合計</b>	<b>6,817,245</b>	<b>7,055,484</b>
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	152,020	168,682
評価・換算差額等合計	152,020	168,682
<b>純資産合計</b>	<b>6,969,265</b>	<b>7,224,167</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>18,060,150</b>	<b>17,351,797</b>

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>売上高</b>		
商品売上高	22,628,265	24,545,655
製品売上高	2,333,708	2,335,495
売上高合計	24,961,974	26,881,150
<b>売上原価</b>		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	263,663	616,886
当期商品仕入高	19,448,292	20,640,918
合計	19,711,955	21,257,805
商品期末たな卸高	616,886	396,701
商品売上原価	19,095,069	20,861,104
製品売上原価		
製品期首たな卸高	87,467	65,742
当期製品製造原価	1,366,276	1,330,171
合計	1,453,743	1,395,913
製品期末たな卸高	65,742	102,475
製品売上原価	1,388,001	1,293,437
売上原価合計	20,483,070	22,154,541
<b>売上総利益</b>	4,478,903	4,726,609
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運搬費	32,325	62,178
広告宣伝費	23,155	26,187
給料及び手当	1,313,814	1,327,282
役員賞与	30,621	37,462
賞与	524,820	535,329
退職給付費用	74,078	72,123
役員退職慰労引当金繰入額	23,279	19,852
福利厚生費	274,291	290,408
交際費	73,687	88,280
旅費及び交通費	210,142	260,311
通信費	71,499	81,575
水道光熱費	24,531	23,906
保険料	17,348	19,772
租税公課	40,670	40,540
事業所税	845	845
修繕費	8,852	16,355
事務用品費	33,015	45,471
支払手数料	91,842	96,937
賃借料	271,647	283,116
試験研究費	12,724	14,377
減価償却費	76,491	79,687
業務委託費	18,448	28,215

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
貸倒引当金繰入額	8,816	7,090
雑費	152,470	155,036
販売費及び一般管理費合計	<sup>1</sup> 3,409,421	<sup>1</sup> 3,598,163
営業利益	1,069,481	1,128,445
営業外収益		
受取利息	2,591	3,512
有価証券利息	5	886
受取配当金	21,761	28,340
仕入割引	5,341	9,517
不動産賃貸料	40,335	32,955
信託受益権利息	10,021	9,853
その他	6,707	21,660
営業外収益合計	<sup>2</sup> 86,765	<sup>2</sup> 106,727
営業外費用		
支払利息	6,175	4,116
売上割引	1,049	748
為替差損	24,384	2,067
投資事業組合運用損	8,054	3,851
その他	6,973	1,104
営業外費用合計	46,637	11,889
経常利益	1,109,610	1,223,283
特別利益		
固定資産売却益	-	<sup>3</sup> 70
特別利益合計	-	70
特別損失		
固定資産除却損	<sup>4</sup> 15,334	<sup>4</sup> 2,662
減損損失	<sup>5</sup> 11,439	<sup>5</sup> 122
投資有価証券評価損	-	15,483
関係会社株式評価損	9,965	209,019
関係会社出資金評価損	115,481	-
会員権評価損	3,710	200
特別損失合計	155,930	227,487
税引前当期純利益	953,679	995,865
法人税、住民税及び事業税	585,257	507,237
法人税等調整額	97,793	80,283
法人税等合計	487,463	587,520
当期純利益	466,215	408,345

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	733,092	53.6	652,981	51.3
労務費		288,270	21.1	323,312	25.4
外注加工費		148,311	10.8	107,426	8.4
経費		198,756	14.5	189,068	14.9
当期総製造費用		1,368,431	100.0	1,272,789	100.0
期首仕掛品たな卸高		103,658		99,275	
期首半製品たな卸高		70,847		74,049	
合計		1,542,937		1,446,114	
期末仕掛品たな卸高		99,275		37,134	
期末半製品たな卸高		74,049		72,716	
他勘定振替高	2	3,336		6,091	
当期製品製造原価		1,366,276		1,330,171	

(注) 1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
旅費交通費	25,425	30,549
機械賃借料	2,254	1,943
減価償却費	61,757	63,166
試験研究費	9,775	10,200

2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
建設仮勘定	1,977	5,558
機械及び装置	910	
その他	449	533
計	3,336	6,091

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算であります。

(原価差額の処理)

原価の一部に予定価額を採用しており、原価差額が重要な場合には、期末において売上原価とたな卸資産に配賦しております。

前事業年度

原価差額21,674千円(差益)を、売上原価に18,447千円、たな卸資産に3,227千円配賦しております。

当事業年度

原価差額43,465千円(差益)を、売上原価に37,154千円、たな卸資産に6,311千円配賦しております。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	827,900	827,900
当期末残高	827,900	827,900
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	675,837	675,837
当期末残高	675,837	675,837
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
当期首残高	168,740	168,740
当期末残高	168,740	168,740
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
当期首残高	5,636	5,365
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	411
固定資産圧縮積立金の取崩	270	257
<b>当期変動額合計</b>	270	154
当期末残高	5,365	5,519
<b>別途積立金</b>		
当期首残高	2,920,000	2,920,000
当期末残高	2,920,000	2,920,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,893,699	2,292,159
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	411
固定資産圧縮積立金の取崩	270	257
剰余金の配当	68,026	170,059
当期純利益	466,215	408,345
<b>当期変動額合計</b>	398,460	238,131
当期末残高	2,292,159	2,530,290
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	4,988,075	5,386,264
<b>当期変動額</b>		
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の増加	-	-
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
剰余金の配当	68,026	170,059
当期純利益	466,215	408,345
<b>当期変動額合計</b>	398,189	238,285
当期末残高	5,386,264	5,624,550

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
<b>自己株式</b>		
当期首残高	72,589	72,756
当期変動額		
自己株式の取得	167	60
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	167	45
当期末残高	72,756	72,802
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	6,419,222	6,817,245
当期変動額		
剰余金の配当	68,026	170,059
当期純利益	466,215	408,345
自己株式の取得	167	60
自己株式の処分	-	14
当期変動額合計	398,022	238,239
当期末残高	6,817,245	7,055,484
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	171,722	152,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,702	16,661
当期変動額合計	19,702	16,661
当期末残高	152,020	168,682
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	171,722	152,020
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,702	16,661
当期変動額合計	19,702	16,661
当期末残高	152,020	168,682
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	6,590,945	6,969,265
当期変動額		
剰余金の配当	68,026	170,059
当期純利益	466,215	408,345
自己株式の取得	167	60
自己株式の処分	-	14
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,702	16,661
当期変動額合計	378,319	254,901
当期末残高	6,969,265	7,224,167

【重要な会計方針】

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

2．通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

(1) 商品

移動平均法

(2) 製品及び仕掛品

個別法

(3) 原材料

移動平均法

3．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～50年

構築物 10～20年

機械及び装置 8～12年

工具、器具及び備品 2～15年

また、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却

なお、償却期間については法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

4．引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

また、適格退職年金制度の廃止日(平成17年3月31日)における旧退職金規程に基づく要支給額から、当該時点における年金資産を控除した金額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上しております。

また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を翌事業年度より費用処理することとしております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末の要支給額を計上しております。

5．その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しておりません。

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

## 1 担保提供資産

債務の担保に供している資産

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	283,658千円	16,937千円
構築物	15,540千円	273千円
土地	73,312千円	52,686千円
投資有価証券	208,458千円	243,200千円
計	580,968千円	313,097千円

担保資産に対応する債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払手形	439,280千円	433,242千円
買掛金	121,873千円	169,295千円
短期借入金	540,000千円	千円
計	1,101,154千円	602,537千円

## 2 関係会社に係る注記

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	216,070千円	144,239千円
売掛金	451,987千円	578,319千円
支払手形	931,719千円	653,165千円
買掛金	563,383千円	573,766千円

## 3 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
SIAM RIX MANUFACTURING CO.,LTD.	4,125千円	49,395千円

## 4 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
受取手形	千円	98,790千円
支払手形	千円	183,553千円

(損益計算書関係)

- 1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
	161,329千円	183,651千円

なお、販売費及び一般管理費の費目のうち「試験研究費」として表示しているものは、研究開発用の購入部品費であり、人件費等については、給料手当、賞与等の費目に含まれております。

- 2 関係会社に係る営業外収益

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
受取利息	955千円	1,978千円
受取配当金	7,775千円	11,775千円
不動産賃貸料	10,936千円	11,819千円
その他	908千円	10,346千円

- 3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械及び装置	千円	36千円
工具、器具及び備品	千円	33千円
計	千円	70千円

- 4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物	172千円	783千円
機械及び装置	220千円	520千円
車両運搬具	2千円	千円
工具、器具及び備品	2,783千円	1,358千円
ソフトウェア	157千円	千円
固定資産除却費用	12,000千円	千円
計	15,334千円	2,662千円

## 5 減損損失

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

以下の資産における減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	163
賃貸資産	建物 構築物 工具、器具及び備品	東京都練馬区	11,276
計			11,439

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、また、建物賃貸契約解消による賃貸資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

以下の資産における減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	金額(千円)
遊休資産	土地	福岡県遠賀郡岡垣町	122

減損損失の算定にあたっては、事業部門単位を基本とし、製造部門においては工場を単位とし、将来の使用が見込まれていない遊休資産等については個々の物件単位でグループ化を行いました。その結果、当事業年度において、継続的な地価の下落に伴い、帳簿価額に対し時価が下落している固定資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。正味売却価額は固定資産税評価額を基準に算定しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	136,747	258		137,005

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 258株

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	137,005	80	21	137,064

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 80株

減少数の内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買増請求による減少 21株

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(借主側)

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	35,860千円	32,399千円	3,460千円

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械及び装置	5,860千円	4,313千円	1,546千円

未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	2,450千円	1,018千円
1年超	1,622千円	604千円
合計	4,072千円	1,622千円

支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
支払リース料	5,408千円	2,498千円
減価償却費相当額	4,726千円	1,914千円
支払利息相当額	211千円	59千円

減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

東海営業所の建物であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年以内	5,940千円	5,940千円
1年超	68,805千円	62,865千円
合計	74,745千円	68,805千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
子会社株式	492,324千円	283,304千円
関連会社株式	89,883千円	89,883千円
計	582,207千円	373,188千円

上記については、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価の開示には含めておりません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(流動資産)		
・繰延税金資産		
賞与引当金	130,959千円	122,545千円
未払事業税	37,806千円	17,497千円
その他	45,318千円	38,631千円
合計	214,084千円	178,674千円
繰延税金負債(流動)との相殺	3,452千円	5,387千円
繰延税金資産の純額	210,631千円	173,286千円
(固定資産)		
・繰延税金資産		
退職給付引当金	213,429千円	187,663千円
役員退職慰労引当金	131,307千円	123,800千円
減損損失	50,760千円	44,387千円
会員権評価損	51,798千円	44,223千円
投資有価証券評価損	10,064千円	8,791千円
関係会社株式評価損	50,805千円	118,333千円
その他	17,982千円	7,528千円
小計	526,148千円	534,729千円
評価性引当金	163,791千円	216,142千円
合計	362,357千円	318,586千円
繰延税金負債(固定)との相殺	107,373千円	81,814千円
繰延税金資産の純額	254,984千円	236,772千円
(流動負債)		
・繰延税金負債		
その他	3,452千円	5,387千円
合計	3,452千円	5,387千円
繰延税金資産(流動)との相殺	3,452千円	5,387千円
繰延税金負債の純額	千円	千円
(固定負債)		
・繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	3,652千円	3,065千円
その他有価証券評価差額金	103,720千円	78,749千円
合計	107,373千円	81,814千円
繰延税金資産(固定)との相殺	107,373千円	81,814千円
繰延税金負債の純額	千円	千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.5%	40.5%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5%	4.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.6%	0.8%
住民税均等割等	3.1%	3.2%
税額控除	1.0%	1.8%
評価性引当額の増減	5.5%	8.4%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	%	5.1%
その他	0.1%	0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	51.1%	59.0%

### 3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.5%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.75%、平成27年4月1日以降のものについては35.38%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が39,024千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が50,420千円、その他有価証券評価差額金が11,396千円、それぞれ増加しております。

#### (1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前事業年度 (平成23年3月31日)		当事業年度 (平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	819.62円	1株当たり純資産額	849.61円

前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり当期純利益	54.83円	1株当たり当期純利益	48.02円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
1株当たり当期純利益の算定上の基礎		1株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益	466,215千円	損益計算書上の当期純利益	408,345千円
普通株式に係る当期純利益	466,215千円	普通株式に係る当期純利益	408,345千円
普通株主に帰属しない金額	千円	普通株主に帰属しない金額	千円
普通株式の期中平均株式数	8,503千株	普通株式の期中平均株式数	8,502千株

#### (重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価 証券	その他 有価証券	N O K(株)	81,986	147,575
		イーグル工業(株)	124,813	107,089
		(株)西日本シティ銀行	374,578	87,651
		(株)グリーンクロス	97,000	55,096
		(株)広島銀行	136,000	51,408
		(株)肥後銀行	97,650	47,848
		(株)神戸製鋼所	354,374	47,486
		オーエスジー(株)	23,362	29,250
		O C H I ホールディングス(株)	31,956	26,843
		住友金属工業(株)	142,455	23,790
		(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	56,699	23,359
		日新製鋼(株)	161,328	22,424
		J F E ホールディングス(株)	11,644	20,704
		(株)サニックス	84,750	19,662
		(株)ふくおかフィナンシャル グループ	37,162	13,638
		前田証券(株)	30,000	12,920
		アトナーブ(株)	400	12,000
		(株)ヤマウ	112,000	11,760
		(株)カナデン	22,171	11,639
		(株)I H I	52,649	11,003
		(株)中山製鋼所	142,750	10,706
		(株)ゼンリン	12,397	10,339
		新日本製鐵(株)	45,118	10,242
		オイレス工業(株)	6,262	10,208
		大王製紙(株)	20,343	10,049
		浜野鉄鋼(株)	1,440	9,000
		旭化成(株)	17,134	8,755
		川崎重工業(株)	30,000	7,590
		特種東海製紙(株)	35,167	6,681
		(株)南陽	14,710	6,428
		王子製紙(株)	15,833	6,333
		中外炉工業(株)	20,000	5,680
住友重機械工業(株)	10,400	4,784		
三菱自動車(株)	50,661	4,762		
トーフレ(株)	1,000	4,300		

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	野村ホールディングス(株)	10,000	3,660
		エレボン化工機(株)	3,000	3,450
		シャープ(株)	5,000	3,020
		イフジ産業(株)	5,850	2,644
		太平工業(株)	5,000	2,250
		(株)セントクリークゴルフクラブ	4	2,000
		日鉄鉱業(株)	5,000	1,985
		(株)ノリタケカンパニーリミテド	5,000	1,255
		富士フィルムホールディングス(株)	550	1,067
		(株)日本製紙グループ本社	600	1,033
		有光工業(株)	27,055	1,022
		中越パルプ工業(株)	5,000	910
		イチカワ(株)	5,100	892
		月島機械(株)	1,210	884
		ロッキー工業(株)	15	750
		(株)福岡カンツリー倶楽部	5	750
		東京急行電鉄(株)	1,670	656
(株)ディーアイテクノ	1,000	0		
		計	2,537,259	927,243

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保有 目的の 債券	(株)西日本シティ銀行第7回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		(株)西日本シティ銀行第8回期限前 償還条項付無担保社債(劣後特約付)	100,000	100,000
		福岡市平成22年度第5回公募公債	5,000	5,000
		福岡市平成23年度第5回公募公債	5,000	5,000
		計	210,000	210,000

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	ジャフコV1-A号 投資事業有限責任組合	1	27,023
		ジャフコ・スーパーV3-A号 投資事業有限責任組合	1	83,428
		SBIアドバンス・テクノロジー1号 投資事業有限責任組合	1	19,236
		ソフトバンク(株)劣後保証付エスエフ ジェー・キャピタル・リミテッド ユーロ円建永久優先出資証券	1	100,000
		計	4	229,688

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,576,187	80,723	2,398	1,654,512	1,039,724	40,602	614,788
構築物	142,009			142,009	119,804	2,834	22,204
機械及び装置	419,169	78,940	12,996	485,112	340,579	17,942	144,533
車両運搬具	5,318	3,928		9,246	5,704	537	3,542
工具、器具及び備品	616,414	64,381	41,341	639,454	549,055	52,902	90,399
土地	608,217		122 (122)	608,094			608,094
リース資産	79,200			79,200	12,870	3,960	66,330
建設仮勘定	3,121	71,870	63,788	11,203			11,203
有形固定資産計	3,449,638	299,843	120,647 (122)	3,628,834	2,067,738	118,779	1,561,096
無形固定資産							
特許権				5,000	5,000	83	
商標権				4,330	1,247	433	3,083
ソフトウェア				168,707	126,249	22,328	42,457
水道施設利用権				1,762	1,612	12	149
電話加入権				12,594			12,594
その他				300	45	30	255
無形固定資産計				192,694	134,155	22,887	58,539
長期前払費用	18,887	2,480	4,322	17,045	11,157	3,138	5,887

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	物件内容	金額(千円)
建物	福岡事業所建屋改修	62,393
機械及び装置	福岡事業所生産設備	78,940
工具、器具及び備品	研究開発用設備	13,296

2 当期減少額欄の( )内は内書きで減損損失の計上額であります。

3 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	27,261	9,210	10,960	16,301	9,210
役員退職慰労引当金	324,216	19,852	13,458		330,610

(注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	1,323
預金	
当座預金	1,073,184
普通預金	129,263
計	1,202,448
合計	1,203,771

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
西日本オイルシール販売(株)	141,524
アオイ電子(株)	124,737
(株)神鋼環境ソリューション	113,250
モスニック(株)	59,385
(株)東陽	39,878
その他(注)	1,055,319
合計	1,534,097

(注) 島田化成装置(株) 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	367,746
5月	367,527
6月	284,840
7月	346,661
8月	124,756
9月以降	42,565
合計	1,534,097

## 売掛金

## (イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
新日本製鐵(株)	1,349,516
住友金属工業(株)	630,360
西日本オイルシール販売(株)	477,851
三菱重工業(株)	476,453
(株)神戸製鋼所	440,239
その他(注)	5,375,980
合計	8,750,402

(注) (株)ブリヂストン 他

## (ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円) (A)	当期発生高(千円) (B)	当期回収高(千円) (C)	当期末残高(千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留日数(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{366}$
8,053,873	28,096,000	27,399,471	8,750,402	75.8	109.2

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

## 商品及び製品

区分	金額(千円)
商品	
[ 高压液压应用機器 ]	
压力発生機	21,569
应用機器・システム商品	21,014
付属機器・部品	79,185
関連技術商品	121,582
[ 精密自動・計測機器 ]	10,531
[ その他 ]	142,818
計	396,701
製品	
[ 高压液压应用機器 ]	
应用機器・システム製品	224
付属機器・部品	102,251
計	102,475
半製品	
[ 高压液压应用機器 ]	
付属機器・部品	72,716
計	72,716
合計	571,894

仕掛品

品目	金額(千円)
[ 高圧液圧応用機器 ]	
応用機器・システム製品	17,913
付属機器・部品	19,220
合計	37,134

原材料

品目	金額(千円)
主要材料	734
買入部品	44,495
合計	45,230

信託受益権

品目	金額(千円)
三菱UFJ信託銀行(株)	873,826
合計	873,826

支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)市丸技研	653,165
NOK(株)	211,077
イーグル工業(株)	191,287
エムイージー(株)	113,772
イーグルブルグマンジャパン(株)	81,058
その他(注)	1,284,213
合計	2,534,574

(注) (株)Kフィールド 他

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成24年4月	606,193
5月	726,644
6月	652,678
7月	520,973
8月	28,084
合計	2,534,574

買掛金

相手先	金額(千円)
有光工業(株)	403,426
(株)市丸技研	289,035
三伸工業(株)	257,930
グルンドフォスポンプ(株)	131,153
(株)ロッキーケミカル	124,328
その他 (注)	3,347,759
合計	4,553,634

(注) 大同特殊工業(株) 他

短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)西日本シティ銀行	550,000
(株)三菱東京UFJ銀行	250,000
(株)福岡銀行	150,000
(株)広島銀行	100,000
(株)肥後銀行	50,000
合計	1,100,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日								
1単元の株式数	100株								
単元未満株式の 買取り・買増し									
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸ノ内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	当会社の公告は、電子公告により行う。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社のホームページアドレスに記載しており、そのアドレスは次のとおりです。 <a href="http://www.rix.co.jp/">http://www.rix.co.jp/</a>								
株主に対する特典	(1)対象株主 毎年3月31日ならびに9月30日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主 (2)優待内容 下記区分により、クオカードを半期毎に配付 <table border="1" data-bbox="544 1122 1240 1270"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待商品(半期毎)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株～999株</td> <td>クオカード 1,000円分</td> </tr> <tr> <td>1,000株～9,999株</td> <td>クオカード 2,000円分</td> </tr> <tr> <td>10,000株以上</td> <td>クオカード 5,000円分</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待商品(半期毎)	100株～999株	クオカード 1,000円分	1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分	10,000株以上	クオカード 5,000円分
所有株式数	優待商品(半期毎)								
100株～999株	クオカード 1,000円分								
1,000株～9,999株	クオカード 2,000円分								
10,000株以上	クオカード 5,000円分								

- (注) 1 中間配当金受領株主確定等のため株主名簿を閉鎖する場合には、あらかじめ公告のうえ一定期間閉鎖します。
- 2 基準日後に株式を取得した者の議決権行使  
 必要がある場合は、取締役会の決議によって、あらかじめ公告して一定の日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者をもって、その権利を行使することができる株主または登録株式質権者となることができる。
- 3 単元未満株主についての権利  
 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 剰余金の配当を受ける権利  
 取得請求権付株式の取得を請求する権利  
 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利  
 前条に規定する単元未満株式の買増しを請求する権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

#### (2) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

事業年度 第64期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)平成23年7月4日福岡財務支局長に提出

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年7月4日福岡財務支局長に提出

#### (3) 内部統制報告書

事業年度 第65期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

#### (4) 四半期報告書及び確認書

第66期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)平成23年8月12日福岡財務支局長に提出

第66期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日)平成23年11月14日福岡財務支局長に提出

第66期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日福岡財務支局長に提出

#### (5) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の  
規定に基づく臨時報告書

平成23年6月29日福岡財務支局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年 6月27日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

#### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、リックス株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、リックス株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
  - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

## 独立監査人の監査報告書

平成24年 6月27日

リックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 堺 昌 義

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 本 義 三

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているリックス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第66期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、リックス株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。